

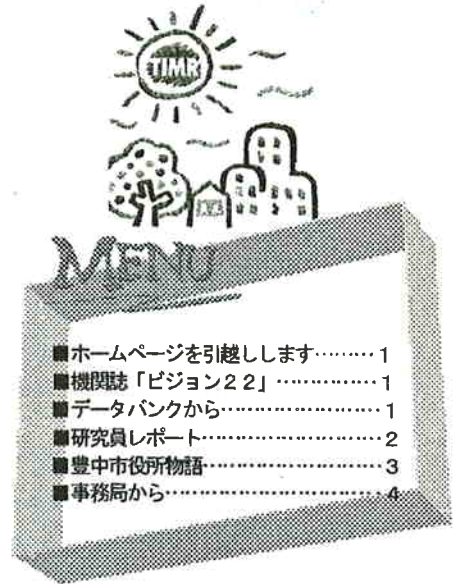
市政研究所だより NO, 9

豊中市政研究所 TIMR (The Toyonaka Institute for Municipal Research)

〒561-0802 大阪府豊中市曾根東町3-7-1

TEL:06 (6862) 2290 FAX:06 (6862) 2292

ホームページ: <http://village.infoweb.ne.jp/~timr> E-mail: fvbk5863@mb.infoweb.ne.jp



ホームページを引越します！

市政研究所では昨年2月よりホームページの運用をしてきましたが、運用コストの低減を図るため、このたび、4月1日より下記アドレスにホームページを移します。4月20日までは、旧アドレスにおいても見ることができます。ニュースレターで伝えきれない情報や新着情報を掲載していますので、ぜひとも一度のぞいてみて下さい。豊中市のホームページにリンクを張っています。また、市政研へのご意見も電子メールでどしどしお寄せください。



新ホームページアドレス:



<http://www.tcct.zaq.ne.jp/timr>

新電子メールアドレス:



timr@tcct.zaq.ne.jp

*4月1日より運用開始

お待たせしました

機関誌第3号を3月末に発刊します

—特集:『地域単位の政策—計画—まちづくり
～地域力再生の視点から～』—

第1号の『政策』、第2号の『計画』を受けて、今号では『実践』を主眼に企画しました。特集のサブ・タイトルに「地域力」という聞きなれない言葉を用いていますが、まちづくりは行政だけの仕事ではなく、地域社会に関わる様々な主体による活動の総体であるという意味を込めています。読後のご感想、ご批判をお待ちしています。

データバンクからのお知らせです

市政研究所では、まちづくりに関する調査研究活動をバックアップするために図書・雑誌を収集しており、受け入れした資料は「データバンク通信」(毎月または隔月1回中旬発行)でお知らせしています。“第10号”(3月31日(金)発行予定です!)は拡大版として「豊中市政研究所蔵書目録—平成11(1999)年版—」とともにお届けいたします。ぜひ活用ください。(山下)

研究員 REPORT

応答政府とパブリック・コメント

今回は、川崎市で開催された第13回「地方新時代」市町村シンポジウム(2月9日(水)主催:川崎市)に参加しましたので、その概要をお知らせします。

鼎論: 21世紀の地方政治〜「大政治(おおせいじ)」と「小政治(こせいじ)」と題された全体会(上原公子国立市長ら3名)に引き続き、午後からは3分科会のうちの一つ「応答政府に向けて〜パブリック・コメント手続きは、自治体政府をどう変える!?!」(コーディネーター:辻山幸宣中央大学教授)に参加した。

本分科会では、昨年3月に閣議決定され4月から開始した「規制の設定等に係る意見提出手続き(いわゆるパブリック・コメント)」について、自治体はこの制度を分権の文脈でどう受け止め、制度設計していくべきか等について学識経験者、ジャーナリスト、NPO代表者らによって議論された。

ここでいう応答政府概念は、

①アカウンタブル(accountable)とレスポンシブル(responsible)の両方の側面を持つ

②政策決定の前段階に、広く市民から意見や情報を求めかつそれに応えていく姿勢を持つ

政府のことをいう。これまでの情報公開制度と基本的に異なるのは、請求による公開ではなく、一定のルールで行政が意見を募り能動的に公開する点にある。今春から他の自治体に先駆けて滋賀県が実施する。

この制度化には、いくつかの課題が残っている。例えば、神奈川県では総合計画策定過程で6万件の意見に対し、職員が手分けをして可能な限り返答した事例が紹介された。設計如何によっては手間隙がかかるという民主主義とコストの問題である。さらに、

①パブリック・コメントに付す対象

②議会の決定権とコメントの拘束性の関係

③情報流通の促進とコメントを解説・整理するNPOの必要性

などが各パネリストから課題提起された。このテーマは、多様な市民の価値観を再編し、行政活動にどう反映していくか、新しい参加の一形態を提示するものとして注目したい。

(本荘)

調査研究速報 『住宅更新と居住者変動に関する研究(2) -千里ニュータウン地区および市内計画的開発住宅地を対象に-』

昨年度の都心ゾーンに続き、千里地区や東豊中、上野、緑丘などの計画的に開発されて数十年を経た住宅地の住宅の更新と居住者の変動を追っています。

只今、報告書作成の真っ最中ですが、集計・分析した結果から、速報をお届けします。

今回調査した戸建住宅地では、居住者の入れ替わりはあまりないと予想していましたが、東豊中、上野坂、新千里南町の調査対象地区では最近30年近くの間表札の名字が変わった住宅が約4割ありました。東豊中、上野坂の調査対象地区では、敷地分割されて住宅の総数自体が増えて、そこに新しい居住者が入るといった構造がある程度ありますが、仮に敷地分割が全くなかったとすれば、新千里南町の調査地区が最も居住者の入れ替わりが激しいこととなります。地価が下がっているとは言え、千里地区は関西で有数の高地価であり、しかも敷地面積100坪が中心の落ち着いた住宅地でこれだけの居住者の変動があることは驚きです。住み替えて来られた世帯の家族像や、転入元など、他のデータやアンケートで立体的に把握します。

アンケート票の回収は終了し、集計・分析中です。調査対象数がそう多くない戸建住宅では、アンケートへの協力依頼を個別訪問しました。「市に期待していませんから、結構です。」という悲しい反応に落ち込んだ後、「それはそれは、お休みの日にご苦勞様です。(休日は在宅の割合が高いと踏んで、あえて土日にも配布した)」という有り難い声をいただき、元気が出た次のお宅では、こちらが気後れしそうな立派なお屋敷のインターホン越しに「奥様は外出されておられます…」といった具合で、実際に回答を受けていただかなくても、居住者の意識を把握する機会にもなりました。また、回答していただいた方に、後日インタビューを願いますと依頼したところ、予想以上に多くの快諾をいただき、来年度に希望が持てました。

調査研究の結果・詳細は、もう間もなく完成予定の報告書をお待ち下さい。(藤家)

豊中市における公共建築物のライフサイクルコストの研究

—計画的・効率的な行財政運営を目指して—

上記テーマで6回の研究会を開きながら調査研究をすすめてきました。

現在、調査報告書をまとめているところですが、今回の調査研究の問題意識、目的などを少し振り返ってみたいと思います。

研究の発端は「既存の公共建築物が適切に維持保全されていないのではないか、かかる問題を解決するためにはどうしたらいいのか」ということです。

既存建築物の維持保全が必ずしも十分ではない理由として、施設の維持保全に関わる体制の問題があります。日頃の施設管理者は、その施設の館長であり、そのほとんどが技術的なことには素人の事務職なので、施設の維持管理には非常に苦勞されていると思います。特に、維持補修の予算を獲得するために、大変な労力が必要になっています。一方、技術職員のいる建築課や教育施設課は、施設管理者からの依頼を受けて初めて、現地調査や、予算見積り、予算化された維持補修工事の執行などの維持保全業務に関わることになります。このため、施設の劣化状況を把握した適切な維持保全計画に基づく維持補修がなされていない現状があります。予算査定においても予算要求と同じく、出たとこ勝負の査定になってしまい、財政事情に大きく左右される結果になっています。

既存施設の老朽化が進む中、今後ますます維持保全費用がかさんでくることが予想されます。事態を解決するには、計画的な維持保全計画をたて効率的に資本を投下できる仕組みを考えなければなりません。研究報告書では、その辺の解決策を探っています。乞うご期待！（太原）

豊中市役所物語 その1

「豊中市役所物語」…。一人のOB職員のおゆみとその回想をとおして、新たな激動の時代で奮闘する現役世代にむけてエールをおくる新コーナーです。（5回連載）

私は1960年4月豊中市役所に就職した。9時になると人事課職員が、始業時を告げる青銅の鐘を鳴らし出勤簿を引き上げる。庁舎は1938年に建てられた木造2階建て、薄暗くて、その上平屋建てが次々に増築されている。歩くとミシミシと音がする。まるで町役場の感がする。これが人口20万人に近い市で、職員数1000人以上いる現状だと痛感する。

助役から人事課付けの辞令をいただき、1週間の研修があった。そろばんの練習までである。翌週には庄内支所勤務を命じられる。支所は今の労働会館のところにあり、職員20数人。建物は木造2階建て、1947年に完成した庄内町警察署（1954年6月廃止される）だったところだ。当時の庄内地区は、田んぼを埋め立てアパート、文化住宅の建設ラッシュだった。戸籍係に配属され、転出入の受け付け、米穀通帳の発行（当時は配給制）、住民票の記載、住民票の発行を2人で担当し、超多忙の日々だった。その上、1週間に1度の宿直まであった。

1956年財政再建団体に指定され、59年に完了したが、何しろ大変な時代だった。支給される事務用品は、毎月ペン先3本、鉛筆1本のみであとは全て自分で買う。紙は当然更紙だった。コピー機は戸籍謄本用に本庁のお古。湿式でコピー後は雑巾で拭き、市民に渡す。住民票は手書きで、朝から夕方まで書いていた。春から秋まで蚊やハエが飛び交い、暖房はダルマストーブに泥炭を燃やす。周辺の工場からは、臭気が漂い、水路には七色の水が流れている。下水道は整備されておらず、大雨になるとすぐに浸水した。

1962年4月に機構改革があり7部制になり、異動で市民部広報課にかわる。同年5月新庁舎が完成する。コンクリート打ちっぱなしの斬新な建物で、玄関を入ると螺旋階段の横に「考える人」のブロンズ像がある。天井が低く、かがむ人と悪態をつく人もあった。レイアウトで忘れたのか、入るところがない。やっとこさ、3階の秘書課の隣に広報課のスペースができる。

6階部分は空室で、屋上からの眺めは爽快だ。さえぎるような建物は何もない。ただし、部屋には冷暖房はない。まだまだ緊縮財政だった。60年代の建物は鉄筋化されるが、それまでの公共建築物のほとんどは木造建築だった。

60年代以後は、人口急増（若年所帯の増）による児童・生徒の増加が続き「義務教育施設」の新設・増改築ラッシュだった。また、当時の市長はドブ川一掃、蚊・ハエのいない住宅都市を目指し、都市基盤整備の中でも地味な公共下水道事業にも力を注がれた。（K）

事務局から

平成 11 (1999) 年度の活動一覧

	上 旬	中 旬	下 旬
4月	■第1回理事会(予算、事業計画案可決)	□大阪大学50周年シンポ(分権と自治) ●データバンク通信・創刊号発行	
5月	□第1回政策研究所連絡会	●データバンク通信・No.2発行	▼企画編集会議(第1回) ■理事会懇談会 □吹田市視察(来所)
6月	▼市政研究所だより第6号発行	■研究所10年度監査 ▼企画編集会議(第2回) □計画行政学会(奈良市) ●データバンク通信・No.3発行	■第2回理事会(10年度決算、事業報告、11年度調査研究テーマ、機関誌特集テーマ) □吹田市視察(来所)
7月		◆調査研究C班研究会(第1回) ●データバンク通信・No.4発行	◆調査研究A班研究会(第1回) □日本都市計画学会シンポジウム(大阪市)
8月		◆総計人口問題研究(1、2回) □松戸市議会議員視察 ◆調査研究A班研究会(第2回) ●データバンク通信・No.5発行	◆調査研究B班研究会(第1回) □まちづくりフォーラム(千里建替問題) ◆調査研究C班研究会(第2回)
9月	▼市政研究所だより第7号発行	◆調査研究B班目黒区他視察へ ◆調査研究C班研究会(第3回) ●データバンク通信・No.6発行	▼講演会開催(マッセ大阪と共催) ◆少子・高齢化シンポジウム(国連人口基金)
10月	◆調査研究B班研究会(第2回)	◆調査研究C班研究会(第4回) ◆調査研究A班研究会(第3回) ●データバンク通信・No.7発行	
11月	□犬山市議会視察に来所 ◆調査研究B班研究会(第3回) ◆調査研究C班研究会(第5回)	□大阪府市町村振興協会20周年記念シンポジウム □都市計画学会(藤沢市) ◆調査研究A班研究会(第4回)	□21世紀の社会と都市づくりシンポジウム及び研究機関連絡会(東京・自治センター) ◆調査研究C班研究会(第6回)
12月	◆調査研究B班研究会(第4回)	◆調査研究C班研究会(第7回) ●データバンク通信・No.8発行	◆調査研究A班研究会(第5回) ◆調査研究B班研究会(第5回) ▼市政研究所だより第8号発行
1月		□第2回政策研究所連絡会	◆調査研究B班研究会(第6回) ◆調査研究A班研究会(第6回)
2月	□市町村シンポジウム(主催:川崎市)	◆調査研究A班研究会(第7回) ●データバンク通信・No.9発行	
3月			▼機関誌第3号発行 ▼市政研究所だより第9号発行 ●データバンク通信・No.10発行

[備考] ■: 理事会等

◆: 調査研究事業

▼: 広報・出版事業

●: データバンク事業

□: その他

「調査研究テーマ」 ◆調査研究A班: 「とよなか市民の暮らしと意識—生活者の視点から—(本荘)

◆調査研究B班: 「豊中氏における公共建築物のライフサイクルコストの研究」

—計画的、効率的な行政運営を目指して—(太原)

◆調査研究C班: 「住宅更新と居住者変動に関する調査研究(2)」

—千里地区及び市内計画的住宅開発地を対象に—(藤家)

《ちょっと一言》のコーナー



「Disneyland」は永遠に不滅です!

またまた、行って来ました東京ディズニーランド。半年ぶりとは言え、やはり心うきうきです。パーク内は、相変わらず人・人・人・あーあ本当に人だらけ。人気のアトラクションには、長蛇の列。夢と魔法の王国にも、気力と体力が必要のようです。(水田)